

## 臨時の医療施設の整備にも言及 ～直近の感染状況等の分析と評価について議論

厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード」（座長＝脇田隆宇・国立感染症研究所長）は8月18日に会合を開き、直近の感染状況等の分析と評価について議論し、取りまとめた。

全国の感染状況について、直近の1週間の人口10万人あたりの新規感染者は約101人で、感染拡大に歯止めがかからず、全国的にほぼすべての地域で新規感染者数が急速に増加しており、「これまでに経験したことのない感染拡大」とした。重症者数も急激に増加し、過去最高を更新し続けている。

また、療養者数の増加に伴って入院等調整中の者の数も急速に増加。「公衆衛生体制・医療提供体制が首都圏を中心に非常に厳しくなっており、災害時の状況に近い局面が継続している」と記載した。

東京については、新規感染者数の今週先週比が1.14と増加が続き、人口10万人あたりは約228人に達した。感染の中心は20～40代だが、高齢者や10代以下の感染者数も増加傾向にあると指摘。入院者数は20～50代を中心に増加が継続しており、さらに60代以上でも増加の動きがみられるとした。

人工呼吸器または人工心肺を使用している重症者数では、40～60代を中心として増加傾向が継続している。

夜間をはじめ新規の入院受け入れ・調整が困難な事例が生じており、自宅療養や調整中の者も急激に増加。さらに、集中治療室等での対応など一般医療の制限も生じているとした。

首都圏全体でも増加傾向は継続しており、病床使用率も急速に上昇している状況だとした。

夜間滞留人口は減少傾向で、新規感染者数の減少につながるか注視が必要とした。

関西圏では、新規感染者数の急激な増加が続いているものの、夜間滞留人口は減少に転じており、「新規感染者数の減少につながるか注視が必要」とされた。

沖縄でも新規感染者数の増加が続いており、人口10万人あたりでは約312人と全国で最多が続く。病床使用率や重症病床使用率は8割を超える厳しい状況が続き、入院等調整者数も増加している。

B.1.617.2系統の変異株（デルタ株）は、スクリーニング検査での陽性率は79%。各地で9割を超えると推計し、ほぼ置き換わったとした。

見通しと対策としては、今後お盆の影響もあり、さらに感染者数が増加することも想定。重症者数が過去最大規模となっているほか、死亡者数の増加傾向も見え始めており、高齢の感染者も増加していることから、死亡者の増加に懸念を示した。

そのうえで「全国各地で災害レベルの状況にあるとの認識での対応が必要」と訴えた。

医療体制に関して、感染が急拡大する地域では「地域の状況を踏まえ、都道府県が主体となって地域の医療資源を最大限活用して、新たに特例承認された中和抗体薬の活用や、重症化に迅速に対応できる体制を早急に整備することにより、必要な医療を確保することが求められる」と記載。

さらに、「改正された感染症法第 16 条の 2（医療機関への協力要請・勧告等）の活用や臨時の医療施設などの整備を含め、早急に対策を進める必要がある」と記載した。

医療情報②  
日本医師会  
中川会長

## 新学期の学校での クラスター対策、文科省に要請

日本医師会（日医）の中川俊男会長は 8 月 18 日の定例記者会見で、学校での新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対応について、現在、学校の部活動を通じてのクラスターも発生しており、夏休みで部活動が盛んに行われている地域もあると指摘。PCR 検査のタイミングやチーム全体での移動方法などについて具体的な方策を検討すべきと訴えた。

さらに、9 月からの新学期開始に向け、児童生徒を集団感染からどのように守るのか、文部科学省に対し、具体的な手立てを講じるよう要請する考えを示した。

### ■「臨時の医療施設」開設を

中川会長はまた、感染が爆発的に広がっている首都圏などでは、本来入院対象である重症化リスクのある中等症患者が、自宅療養や自宅待機となっている現状を踏まえ、民間が所有するものを含めた大規模イベント会場、体育館、ドーム型の運動施設などを、改正特措法に基づく「臨時の医療施設」として集中的に医療を提供する場所を確保することを提案した。

療養場所の確保については、日本経済団体連合会と連携に向けた協議を行っているとし、「全国にある加盟企業の宿泊研修施設を、不足している宿泊療養施設または臨時の医療施設として活用するために提供することを前向きに検討いただいている」と述べた。

医療情報③  
河野太郎  
行政改革担当相

## 緊急事態宣言の都道府県、 モデルナ供給前倒しも

河野太郎行政改革担当相は 8 月 20 日の閣議後の記者会見で、新型コロナウイルスワクチンの供給について、大学拠点接種については 8 月 23 日の週、職域接種については 8 月 30 日の

週までに、すべての待機中の拠点にワクチンを供給できるとの見通しを示した。

また、緊急事態宣言が出されている都道府県での大規模接種について、加速化の要望が出ていることについて、河野担当相は「都道府県に状況を問い合わせながら、供給可能量の範囲内で、しっかりと供給していきたい。ファイザーとモデルナを組み合わせ、ワクチン接種の加速化に協力していきたい」と述べた。

さらに、職域接種や個別接種で、妊婦を一律に対象から外しているケースがあるとし、学会も接種を推奨していることを踏まえ「妊婦に対してもしっかりと接種できるよう対応していきたい」と述べた。

医療情報④  
全国知事会  
公表

## 緊急提言を公表、 「ロックダウン」検討求める

全国知事会（会長＝飯泉嘉門・徳島県知事）の新型コロナウイルス緊急対策本部は 8 月 20 日、「全国的な爆発的感染拡大を突破するための緊急提言」を取りまとめ、公表した。

提言では新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の現状について「全国各地の情勢は日を追って深刻さを増しており、さらにお盆の人の移動の影響も見込まれ、個別の都道府県や自治体のコントロールが困難な非常に危機的な局面に至っているとわざるを得ない」と指摘。国に対し、手厚い支援などを求めている。

「第 5 波の抑え込みに向けた徹底した感染拡大防止策」では、「ウイルスの変異により格段に高まった感染性に対しては、現時の緊急事態宣言発令で効果を見いだせないことが明白」だとし、「より強力にヒトとヒトの接触を減少させる強い措置がない限り、患者発生を減少へ転じさせることは不可能な状況」と指摘した。

そのうえで、「感染爆発」を抑えるためには「いわゆる『ロックダウン』のような、徹底した人流抑制策について、緊急的時限措置として、国の責任の下で、特措法・旅館業法等必要な法整備の検討のみならず、直ちに感染拡大防止に効果を発揮できる内容へ基本的対処方針を変更することも含めた運用の見直しをはじめ、爆発的感染拡大の危機を突破するため、現行特措法下でも可能な幅広い制限とこれを可能とする国の財源措置や、例えば、ロードプライシングなどあらゆる思い切った措置も含め、速やかに検討すること」を求めた。

「デルタ株をはじめ変異株に対応した検査・医療体制および水際対策の充実・強化」については、後方支援病床の確実な確保のため、COVID-19 患者を受け入れる病床と同様の空床補償制度の創設など、COVID-19 緊急包括支援交付金の対象拡大・弾力的運用・増枠による支援を求めた。

また、緊急的に中等症病床など重症病床以外で重症患者を受け入れる場合、病院の負担を考

慮して ICU や HCU 入院料と同等の診療報酬が算定できるよう求めた。

加えて、感染者急増時に備え、国において都道府県の枠組みを越えた広域病床を別途整備し、病床がひっ迫した際には患者を広域搬送し受け入れる仕組みを構築すること」も求めている。

また、感染拡大地域への医師・看護師の応援派遣について、総合調整をしっかりと行うよう要請し、併せて DMAT 等を参考に、感染症危機管理対策に機動的に対応できる医療チームの育成等を、国の責任で行うよう求めている。

ワクチン接種に関しては、円滑な接種に向けた体制整備のほか、「ブースター接種」や「混合接種」について「自治体の予算や人員体制への影響も十分に考慮のうえ、科学的知見に基づき国としての方針を可及的速やかに示す」よう求めている。

ワクチン接種証明書については、「早期に申請・交付の電子化を進めるなど、市区町村の事務負担の軽減を図る」よう求めた。

医療情報⑤  
厚生労働省  
事務連絡

## モデルナワクチンの追加配分で事務連絡

厚生労働省は8月19日付で、「武田／モデルナ社ワクチンの9月以降の接種体制について」を、都道府県に宛てて事務連絡した。

事務連絡では、ワクチン配分予定量について一定の目処が立ち、9月以降に新たに武田／モデルナ社ワクチンを配分できる見込みと表明。

対象人口の8割が2回接種に必要な量のワクチン（ファイザー社ワクチンを含む）を10月上旬までに分配する計画をすでに示しており、今後は接種の完了に向けた局面となるとして、接種計画の検討を要請している。

都道府県は、既存の大規模接種会場での「ワクチン供給量の増量および接種期間延長」が登録可能となる。

また、既存の大規模接種会場がない県で新規に大規模接種会場の設置を希望する場合や、既存の大規模接種会場の変更により会場数の増加を希望する場合には、接種計画等について確認のうえ、「大規模接種会場の新設等登録」をすることで可能となる。

さらに、各都道府県に1カ所、海外で武田／モデルナ社ワクチンの1回目接種済みの者や、他の都道府県の会場で1回目接種後に移動が必要となった者などを対象に、武田／モデルナ社ワクチンの接種を行う会場（接種センター）の設置を求めた。

県内に既存の大規模接種会場がある場合や、既に接種を終了した大規模接種会場で接種を再開する場合は、その会場を接種センターとして活用可能。接種センターの設置にあたっての留意点として、以下を示している。

- ▼都道府県が調整を行うこと
- ▼集合契約に加入し、当該会場用の V-SYS の ID が付与されていること
- ▼接種に関する相談窓口があること
- ▼ワクチンに関する説明や救急対応など適切な接種体制があること
- ▼確実に 2 回目接種が可能となるよう一定期間の接種体制を継続できること
- ▼武田／モデルナ社ワクチン用の冷凍庫を設置し、ワクチンを適切に管理できること。なお、他の新型コロナワクチンと併用する場合は、他のワクチンとの混同を避けるため、管理責任者を配置し、それぞれのワクチンを区別した適切な管理を行うこと

医療情報⑥  
日本慢性期  
医療協会

## COVID-19 対応で 「宣言」を公表

日本慢性期医療協会（日慢協、武久洋三会長）は 8 月 20 日、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大でひっ迫する医療現場の正常化を目指す「宣言」を公表した。

「宣言」では、COVID-19 の感染拡大について「医療崩壊をもたらし、国民は命の選択を迫られる状況まで追い込まれている」と指摘。

COVID-19 は今後も猛威を振るい続けることが予想され、医療や介護が正常な体制に戻る見通しは全く見えないとの認識を示した。

一方、「我々の使命として国民の命を守ることに努力を惜しまず、どのような状況下でも、主に慢性期医療を提供する者としての役割を果たしていかなければならない」とし、日慢協として以下について最大限の努力をすとした。

- ①日本慢性期医療協会の会員病院では COVID-19 の急性期治療を終えたポストコロナ患者の積極的な受け入れに向け最大限の努力をいたします。
- ②ポストコロナ患者の栄養状態改善等の全身状態の回復に努め、適切なりハビリテーションの提供を行い、在宅復帰に向けた医療・ケアを提供いたします。
- ③当協会会員の地域包括ケア病棟では、在宅の COVID-19 患者で症状のある人の受け入れに努力いたします。

## COVID-19 緊急支援事業の 申し込み、9月12日まで

厚生労働省は8月20日付で、「『2021年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業の実施について』の改正について」を、都道府県に宛てて事務連絡した。

事務連絡では、同緊急支援事業補助金について、交付申請書の提出期限を9月12日まで延長することを示した。対象期間は9月30日まで。

## 変異株 PCR 検査体制の 一部変更を通知

厚生労働省は8月19日付で、「新型コロナウイルス感染症の積極的疫学調査における検体提出等について（要請）」の一部改正について、都道府県等に宛てて通知した。

変異株 PCR 検査の体制について、以下の2点を示している。

- ① L452R 変異株 PCR 検査に関しては、自治体の負担軽減に配慮しつつ、早期に感染拡大防止策を行うため、各自治体において40%程度を維持することを基本とし、併せて感染拡大地域であって B.1.617.2 系統の変異株（デルタ株）の陽性割合が高い（8割程度）自治体については例外的に、40%程度の維持を必須としない運用を可能とする。なおこの場合、今後デルタ株以外の懸念される変異株について、変異株 PCR 検査が必要となった場合に備え、検体収集体制を維持するようお願いする。
- ② 全ゲノム解析に関しては、新たな変異株の発生や変異株の発生動向を監視するために、地域に偏りが無いよう全国的に5~10%程度実施し、迅速かつ定期的に情報を公開する。なお、国立感染症研究所から自治体への機器供与、技術移転をさらに進め、自治体主体のゲノム体制強化を目指す。

また、国立感染症研究所による変異株の評価分析が更新されたことに伴い、R.1 系統の変異株、B.1.427/B.1.429 系統の変異株（イプシロン型）、P.3 系統の変異株（シータ型）を VOI からさらなる監視のための警告（Alerts for Further Monitoring）に変更したことも示した。

医療情報⑨  
政府  
公表

## コロナワクチン接種、2回目まで 終了は約 5053 万人に

政府が公表した新型コロナウイルスワクチンの接種実績によると、8月19日の一般接種は、1回目が29万3735回、2回目が27万3275回の、合わせて56万7010回だった。

同日までの総接種回数は1億1573万9998回で、このうち高齢者は6180万8469回、職域接種が1057万9702回だった。全体では1回以上接種者が6521万2896人で接種率は51.3%。このうち高齢者は3150万2579人で接種率は88.8%。

2回接種完了者は、全体では5052万7102人で接種率39.7%、うち高齢者は3030万5890人で、接種率は85.4%となっている。

医療情報⑩  
8月22日  
現在

## 国内の重症患者、1891人に増加 ～感染は8月22日時点で127万7439人

厚生労働省のまとめによると、日本国内の新型コロナウイルスへの感染状況は、8月22日零時時点で、前日より2万5492人増えて、合わせて127万7439人となった。このうち、チャーター便による帰国者が15人、空港等検疫が3772人、国内事例が127万3652人。

国内の死者は、前日から33人増え、1万5596人となった。すでに退院等している人は、前日より1万4716人増えて105万2221人となった。入院治療を要する20万3716人のうち、人工呼吸器装着または集中治療室に入室している重症者は、前日から3人増えて1891人だった。8月20日までの国内（国立感染症研究所、検疫所、地方衛生研究所・保健所等）のPCR検査の実施件数は2349万5896件だった。

8月22日零時時点での都道府県別の陽性者数は、東京都が30万7870人（死亡2371人）で最も多く、次いで大阪府の14万5148人（死亡2756人）、神奈川県12万5121人（死亡1052人）、埼玉県8万6694人（死亡868人）、千葉県7万1737人（死亡783人）などとなっている。

### ■陽性者100万人超、34カ国に拡大

厚労省のまとめ(図表)によると、8月22日15時時点の世界の新型コロナウイルスへの感染状況について、米国では感染者が3767万人あまりに達し、死者数は約62万8000人となった。インドでは、感染者が約3239万人で、死亡者は約43万4000人。

ブラジルでは感染者数が約2056万人で、死者は約57万4000人。このほか感染者が100万人を超えているのは、フランス、ロシア、英国、トルコ、アルゼンチン、日本などの、

合わせて34の国と地域、10万人を超えているのは、合わせて106の国と地域。感染者が1万人を超えているのは159の国と地域。ヨーロッパでは、フランスで感染者が約668万人に達したほか、ロシアでも約663万人、英国で約649万人となっている。

スペインでは約477万人、イタリアで約448万人、ドイツで約387万人となった。

中南米では、ブラジルのほか、アルゼンチンで約513万人、コロンビアで約489万人、メキシコで約322万人、ペルーで約214万人、チリで約163万人の感染が確認されている。

アジアでは、インドのほかインドネシアで感染者が約397万人となったほか、フィリピンで約182万人、マレーシアで約154万人、バングラデシュで約146万人、パキスタンで約112万人となった。

中東地域では、イランで感染者が約464万人、イラクでも約182万人となっている。アフリカ諸国では、南アフリカで感染者が約268万人、モロッコで約81万人となっている。

**(図表)国別の感染者・死亡者の状況**

国・地域	感染者	死亡者	国・地域	感染者	死亡者
米国	37,673,118	628,303	カナダ	1,474,854	26,758
インド	32,393,286	433,964	バングラデシュ	1,457,194	25,143
ブラジル	20,556,487	574,209	ベルギー	1,163,726	25,320
フランス	6,682,952	113,472	パキスタン	1,123,812	24,923
ロシア	6,633,521	172,257	スウェーデン	1,116,584	14,668
英国	6,491,529	131,909	ルーマニア	1,090,408	34,403
トルコ	6,197,011	54,327	タイ	1,030,281	9,087
アルゼンチン	5,130,852	110,217	ポルトガル	1,017,308	17,630
コロンビア	4,886,897	124,121	イスラエル	985,489	6,775
スペイン	4,770,453	83,136	ハンガリー	810,781	30,046
イラン	4,640,695	101,354	モロッコ	806,288	11,677
イタリア	4,478,691	128,728	カザフスタン	804,711	11,725
インドネシア	3,967,048	125,342	ヨルダン	788,088	10,273
ドイツ	3,870,095	91,983	スイス	752,761	10,941
メキシコ	3,217,415	252,927	ネパール	745,731	10,485
ポーランド	2,886,513	75,316	セルビア	741,071	7,206
南アフリカ	2,680,225	79,251	アラブ首長国連邦	708,302	2,018
ウクライナ	2,366,560	56,457	オーストリア	675,405	10,761
ペルー	2,140,062	197,752	チュニジア	638,072	22,457
オランダ	1,950,315	18,268	レバノン	590,983	8,008
フィリピン	1,824,051	31,596	キューバ	573,751	4,481
イラク	1,819,455	20,110	ギリシア	557,239	13,318
チェコ	1,677,378	30,384	サウジアラビア	541,201	8,457
チリ	1,633,153	36,605	ジョージア	510,941	6,723
マレーシア	1,535,286	13,936	エクアドル	495,115	31,985